

第1章 調査の目的と設計

1. 調査の目的

就業における男女共同参画の推進に関しては、法律や諸制度の整備や充実に加えて、企業における主体的な取組みが不可欠である。

市内事業所の雇用状況や男女共同参画に関連する取組みの現状を把握し、今後の施策に役立てることを目的とする。

2. 調査の方法・期間等

調査対象	大阪市所在の従業者数5人以上の民間事業所 3,631
標本抽出法	平成21年経済センサス-基礎調査 調査区別民営事業所名簿より 従業者規模・産業分類別に層化無作為抽出 (ただし、母数の少ない300人以上の従業者規模の事業所は、標本誤差の値を小さくするため、全数抽出を行った。)
調査方法	郵送による配布・回収 (葉書による督促1回)
調査期間	平成23年10月11日(火)～10月31日(月)
調査内容 (概要)	・仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)に関連する制度や取組みについて ・育児休業制度の利用状況について ・介護休業制度の利用状況等について ・男女雇用機会均等(施策)について ・行政に望む取組みについて ・企業概要について
実施機関	大阪市男女共同参画推進事業体(代表者:財団法人大阪市女性協会)

3. 回収率

配布数	3,631 件
回収数	821 件
うち無効票	9 件
有効回収票	812 件
有効回収率	22.6%
* 未着等を除いた場合の有効回収率	24.3%

* 配布3,631通のうち、住所不明等で返送されてきたものが287通、解散等のため返送されたものが4通、回答拒否が12通となっている。

回答拒否の理由は、「所在地が大阪市内に移転した」「国の基幹統計だけ回答している」「会社を解散した」などであった。

そのため、配布数から上記の住所不明等の返送287通、解散等のための返送4通を除き、所在が確かな事業所を母数とした場合の有効回収率は24.3%(=812÷3,340)となる。

◆本資料の見方◆

※アンケート調査結果における各設問の母数N(Number of case の略)は、設問に対する有効回答者数を意味する。

※本文中、表やグラフに次にあげるような表示がある場合、複数回答を依頼した質問である。

・MA%(Multiple Answer)=回答選択肢の中からあてはまるものをすべて選択する場合、複数回答のパーセントについては、サンプル数に対する割合を示しており、合計しても100%とはならない。

※特に断りのない限り、各選択肢の構成比(%)は小数点第2位以下を四捨五入している。このため、択一式の回答については構成比の合計が100%にならない場合がある。

※複数回答が可能な設問の場合、選択肢の構成比の合計が100%を超える場合がある。

※グラフ中の数字は、特に断り書きのない限りすべて構成比を意味し、単位は%である。

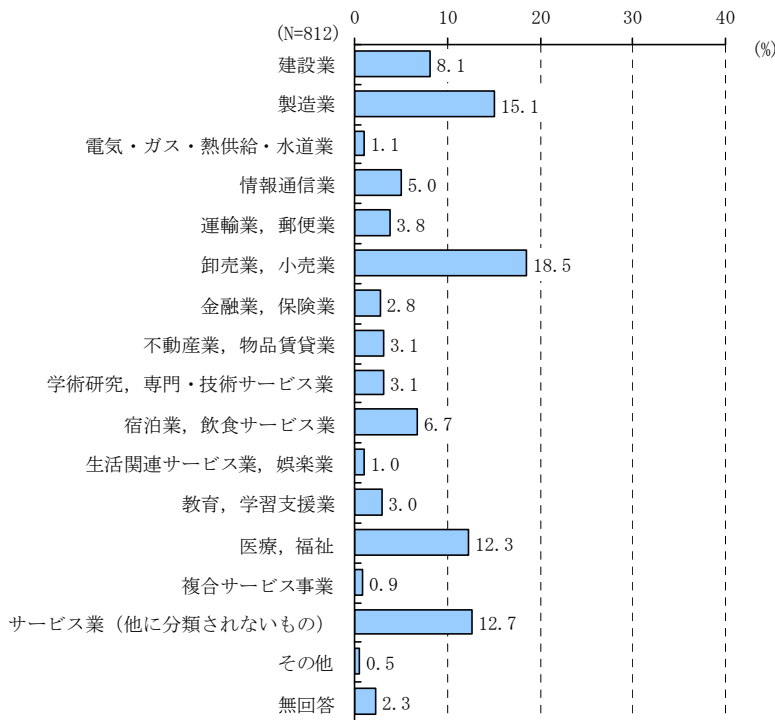
※百分比(%)どうしの比較における差は、原則として「…ポイント」という表現とした。

※経年比較集計表について、H17の数値データがない場合は「-」で記した。

第2章 回答者の属性

1. 業種別

【業種(大分類)】



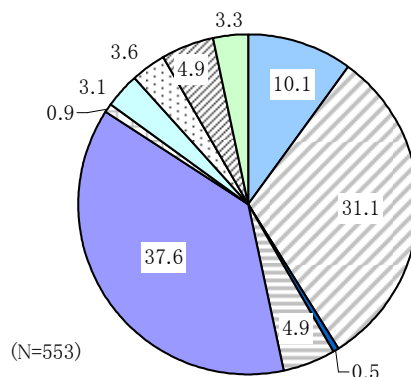
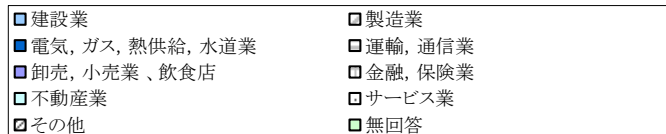
【業種(細分類)】

業種(細分類)	割合 (%)
建設業	8.1
製造業	15.1
電気・ガス・熱供給・水道業	1.1
情報通信業	5.0
通信業	0.4
放送業	0.1
情報サービス業	3.6
インターネット付随サービス業	0.4
映像・音声文字情報制作業	0.6
運輸業、郵便業	3.8
卸売業、小売業	18.5
卸売業	10.0
小売業	8.5
金融業、保険業	2.8
不動産業、物品賃貸業	3.1
学術研究、専門・技術サービス業	3.1
宿泊業、飲食サービス業	6.7
宿泊業	0.9
飲食業	5.7
持ち帰り・配達飲食サービス業	0.1
生活関連サービス業、娯楽業	1.0
教育、学習支援業	3.0
医療、福祉	12.3
複合サービス事業	0.9
サービス業(他に分類されないもの)	12.7
その他	0.5
無回答	2.3

回答者を大分類業種別にみると、「卸売業、小売業」が18.5%と最も多く、次いで「製造業」(15.1%)、「サービス業(他に分類されないもの)」(12.7%)、「医療、福祉」(12.3%)となっており、それ以外の業種は1割以下となっている。

細分類業種別では、「製造業」(15.1%)が最も多くなっている。「卸売業、小売業」の内訳は、「卸売業」が10.0%、「小売業」が8.5%となっている。

【(参考)H17年 業種】



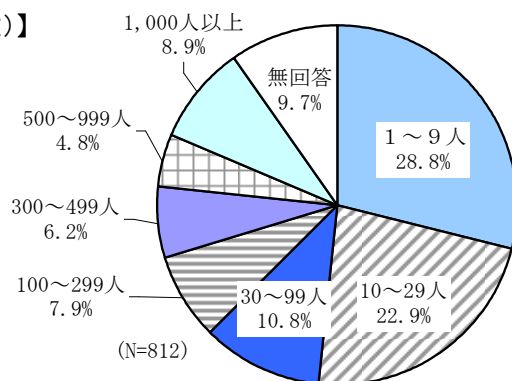
【従業員規模別 業種】

(上段:社、下段:%)

従業員規模別	建設業	製造業	給電・水道業	情報通信業						運輸業、郵便業	卸、小売業		金融業、保険業	業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業			生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	類されないもの	サービス業(他に分類されないもの)	その他	無回答
				通信業	放送業	情報サービス業	インターネットサービス業	映像・音声・文字情報制作業	卸売業		小売業	宿泊業					飲食業	サービス業									
1～9人	N=234	29 12.4	30 12.8	2 0.9	0 0.0	0 0.0	4 1.7	1 0.4	2 0.9	6 2.6	24 10.3	17 7.3	6 2.6	10 4.3	11 4.7	1 0.4	16 6.8	1 0.4	3 1.3	6 2.6	36 15.4	2 0.9	21 9.0	1 0.4	5 2.1		
10～29人	N=186	16 8.6	27 14.5	3 1.6	1 0.5	0 0.0	8 4.3	1 0.5	2 1.1	4 2.2	24 12.9	12 6.5	4 2.2	4 2.2	7 3.8	1 0.5	13 7.0	0 0.0	2 1.1	8 4.3	25 13.4	4 2.2	17 9.1	1 0.5	2 1.1		
30～99人	N=88	3 3.4	7 8.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 3.4	1 1.1	0 0.0	6 6.8	10 11.4	15 17.0	1 1.1	1 1.1	6 6.8	0 0.0	4 4.5	0 0.0	2 2.3	3 3.4	8 9.1	1 1.1	14 15.9	1 1.1	2 2.3		
100～299人	N=64	3 4.7	13 20.3	1 1.6	0 0.0	0 0.0	4 6.3	0 0.0	0 0.0	4 6.3	8 12.5	6 9.4	2 3.1	2 3.1	0 0.0	0 0.0	5 7.8	0 0.0	0 0.0	1 1.6	4 6.3	0 0.0	11 17.2	0 0.0	0 0.0		
300～499人	N=50	4 8.0	8 16.0	0 0.0	1 2.0	0 0.0	2 4.0	0 0.0	0 0.0	1 2.0	3 6.0	3 6.0	0 0.0	3 6.0	0 0.0	2 4.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8 16.0	0 0.0	14 28.0	0 0.0	1 2.0		
500～999人	N=39	2 5.1	8 20.5	0 0.0	0 0.0	1 2.6	4 10.3	0 0.0	0 0.0	2 5.1	7 17.7	5 12.5	1 2.6	3 7.7	2 5.1	1 2.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8 20.5	0 0.0	7 17.7	0 0.0	0 0.0		
1,000人以上	N=72	4 5.6	18 25.0	3 4.2	0 0.0	0 0.0	3 4.2	0 0.0	0 0.0	5 6.9	3 4.2	9 12.5	2 2.8	0 0.0	0 0.0	1 1.4	3 4.2	0 0.0	1 1.4	3 4.2	6 8.3	0 0.0	8 11.1	1 1.4	2 2.8		
全体合計	N=812	66 8.1	123 15.1	9 1.1	3 0.4	1 0.1	29 3.6	3 0.4	5 0.6	31 3.8	81 10.0	69 8.5	23 2.8	25 3.1	25 3.1	7 0.9	46 5.7	1 0.1	8 1.0	24 3.0	100 12.3	7 0.9	103 12.7	4 0.5	19 2.3		

2. 従業員規模別

【従業員規模(常用労働者数)】



回答者を従業員規模別にみると、「1～9人」が28.8%と最も多く、次いで「10～29人」が22.9%となっており、30人未満の事業所が半数以上である(51.7%)。100人未満の事業所でみると、全体の62.5%を占めている。

【経年比較 従業員規模(常用労働者数)】

	H23 (N=812)	H17 (N=553)
1～9人	28.8	16.0
10～29人	22.9	27.5
30～99人	10.8	39.8
100～299人	7.9	11.8
300～499人	6.2	0.4
500～999人	4.8	1.1
1,000人以上	8.9	1.8
無回答	9.7	1.4

平成17年調査と比べると、「30～99人」の事業所の割合が29ポイント減少しており、一方、100人以上の事業所の割合は、平成17年15.1%に対し、平成23年では27.8%と約3割程度に増加している。

3. 創業年

【従業員規模別 創業年】

(上段:社、下段:%)

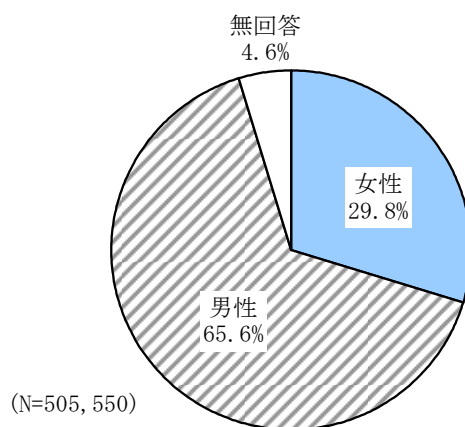
従業員規模別	1800年以前	1800～1899年	1900～1909年	1910～1919年	1920～1929年	1930～1939年	1940～1949年	1950～1959年	1960～1969年	1970～1979年	1980～1989年	1990～1999年	2000～2009年	2010年以降	無回答
1～9人 N=234	1 0.4	2 0.9	1 0.4	0 0.0	5 2.1	3 1.3	13 5.6	22 9.4	24 10.3	28 12.0	38 16.2	39 16.7	43 18.4	2 0.9	13 5.6
10～29人 N=186	0 0.0	1 0.5	2 1.1	2 1.1	2 1.1	4 2.2	9 4.8	20 10.8	19 10.2	21 11.3	34 18.3	38 20.4	21 11.3	3 1.6	10 5.4
30～99人 N=88	0 0.0	0 0.0	2 2.3	4 4.5	1 1.1	3 3.4	5 5.7	6 6.8	11 12.5	12 13.6	14 15.9	12 13.6	13 14.8	1 1.1	4 4.5
100～299人 N=64	0 0.0	3 4.7	3 4.7	1 1.6	6 9.4	1 1.6	7 10.9	11 17.2	10 15.6	5 7.8	7 10.9	5 7.8	5 7.8	0 0.0	0 0.0
300～499人 N=50	0 0.0	1 2.0	1 2.0	2 4.0	2 4.0	3 6.0	7 14.0	5 10.0	8 16.0	9 18.0	6 12.0	1 2.0	2 4.0	0 0.0	3 6.0
500～999人 N=39	0 0.0	4 10.3	0 0.0	3 7.7	3 7.7	0 0.0	2 5.1	7 17.9	4 10.3	5 12.8	3 7.7	2 5.1	4 10.3	0 0.0	2 5.1
1,000人以上 N=72	2 2.8	13 18.1	4 5.6	5 6.9	4 5.6	5 6.9	2 2.8	11 15.3	5 6.9	4 5.6	7 9.7	3 4.2	5 6.9	1 1.4	1 1.4
全体合計 N=812	3 0.4	29 3.6	16 2.0	18 2.2	25 3.1	22 2.7	48 5.9	95 11.7	87 10.7	89 11.0	120 14.8	107 13.2	100 12.3	7 0.9	46 5.7

創業年についてみると、1980～1989年が14.8%と最も高くなっている。また1950～1979年の間に創業した割合は48.2%と約半数を占めている。

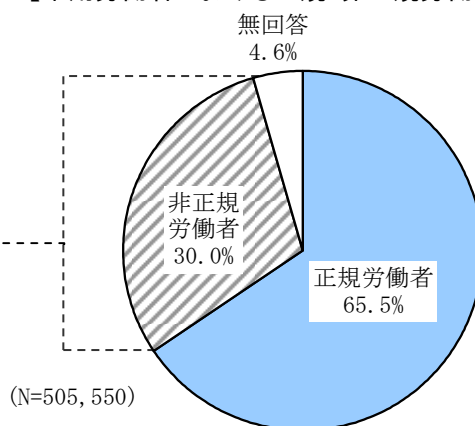
4. 労働者の構成

(1) 労働者の内訳

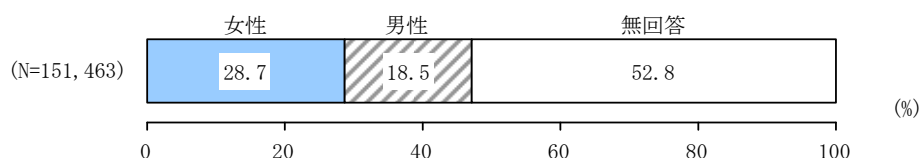
【常用労働者における男女の割合】



【常用労働者における正規・非正規労働者の割合】



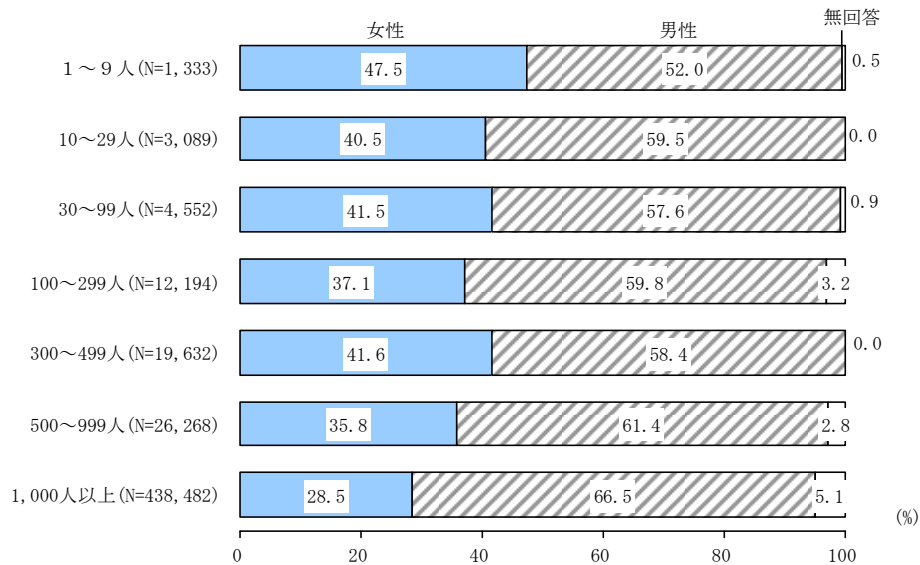
【非正規労働者における男女の割合】



常用労働者における男女の割合をみると、女性29.8%、男性65.6%となっており、男性の割合が大きく上回っている。

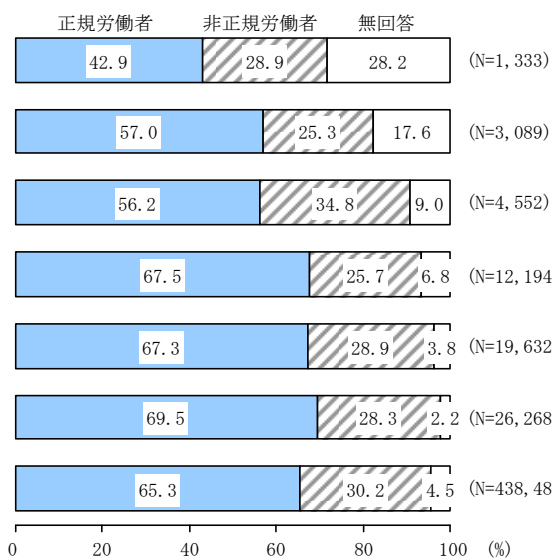
常用労働者における正規・非正規労働者の割合をみると、正規労働者の割合が65.5%と非正規労働者の割合(30.0%)の約2倍となっている。また非正規労働者における男女の割合では、女性が28.7%、男性18.5%と、女性の割合が男性の割合を上回っている。

【従業員規模別 常用労働者における男女の割合】

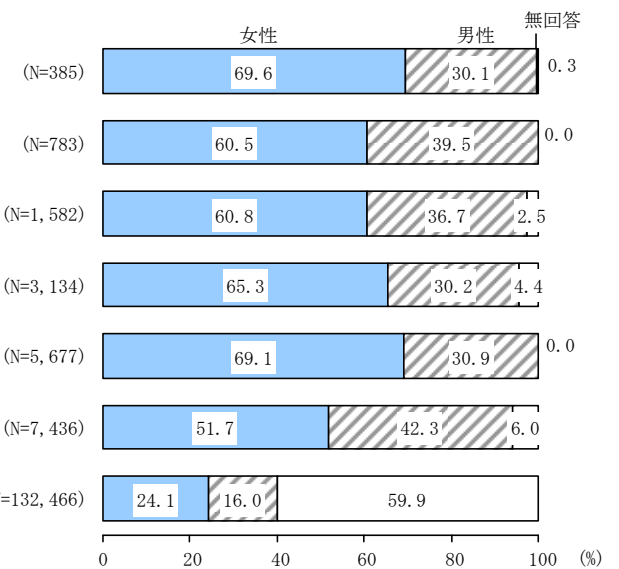


常用労働者における女性の割合について従業員規模別にみると、女性の割合が最も高いのは「1～9人」規模で47.5%となっている。一方、女性の割合が最も低いのは「1,000人以上」規模で28.5%と3割を下回っており、他の従業員規模に比べ特に低くなっている。

【従業員規模別 常用労働者における正規・非正規労働者の割合】



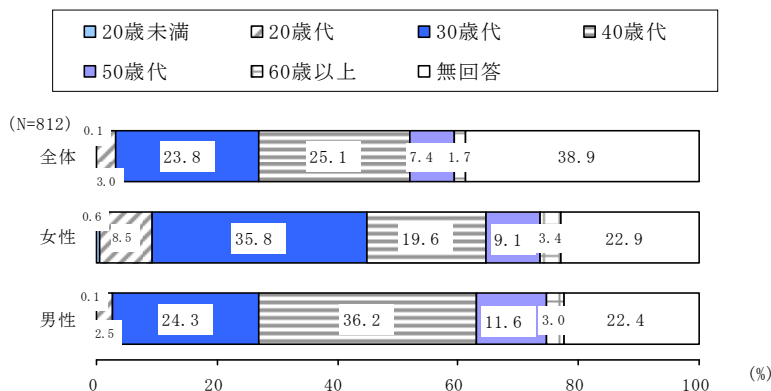
【従業員規模別 非正規労働者における男女の割合】



常用労働者における非正規労働者の割合について従業員規模別にみると、全ての従業員規模で3割前後となっており、その中で最も高いのが「30～99人」規模となっている(34.8%)。また『100人以上』規模では正規労働者の割合が約7割と高くなっているが、「1～9人」規模では42.9%と他の従業員規模に比べ特に低くなっている。

非正規労働者における男女の割合については、全ての従業員規模で女性の割合が男性の割合を上回っている。特に「1～9人」、「100～299人」、「300～499人」規模では、女性の割合が男性の2倍以上と、他の従業員規模に比べ男女の差が特に大きくなっている。

(2) 正規従業員の平均年齢



正規従業員の平均年齢をみると、男性では「40歳代」が36.2%、女性では「30歳代」が35.8%と最も多くなっており、30歳代、40歳代の合計はともに5割を超えている。

【経年比較 正規従業員の平均年齢】

	全体		女性		男性	
	H23 (N=812)	H17 (N=553)	H23 (N=812)	H17 (N=553)	H23 (N=812)	H17 (N=553)
20歳未満	0.1	0.0	0.6	0.0	0.1	0.0
20歳代	3.0	1.3	8.5	13.4	2.5	0.9
30歳代	23.8	28.8	35.8	39.1	24.3	23.0
40歳代	25.1	38.5	19.6	24.8	36.2	53.7
50歳代	7.4	6.3	9.1	7.6	11.6	11.6
60歳以上	1.7	1.3	3.4	2.7	3.0	1.4
無回答	38.9	23.9	22.9	12.5	22.4	9.4

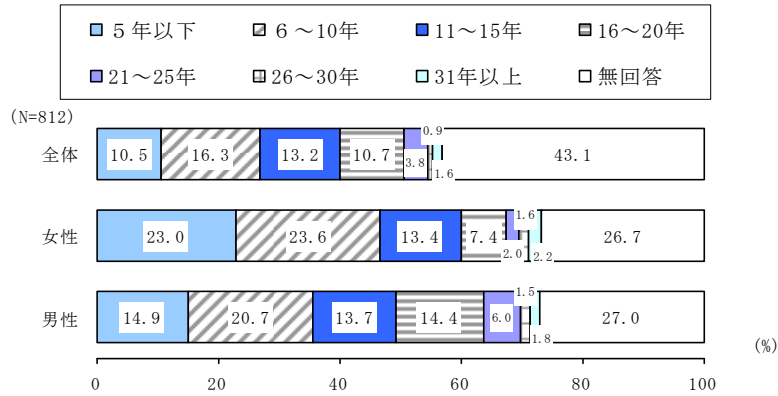
平成17年調査と比べると、比率に多少の変動はあるものの、最も多い年代は、女性「30歳代」、男性「40歳代」と大きな変化はなかった。

【経年比較 従業員規模別 正規従業員の平均年齢(平均値)】

従業員規模別	全体			女性			男性		
	H23		H17	H23		H17	H23		H17
	N値	平均値(歳) (a)	平均値(歳)	N値	平均値(歳) (b)	平均値(歳)	N値	平均値(歳) (c)	平均値(歳)
1～9人	114	44.7	46.8	187	42.2	45.3	182	44.4	48.2
10～29人	117	41.8	42.8	157	39.7	39.6	163	42.2	44.3
30～99人	62	40.8	40.2	76	37.1	35.6	78	40.1	41.4
100～299人	55	41.5	40.1	54	36.3	36.4	55	43.3	41.5
300～499人	42	43.1	40.1	49	38.7	40.3	49	43.4	44.3
500～999人	37	40.8	39.0	37	37.0	34.6	37	40.8	40.4
1,000人以上	67	39.8	42.0	65	36.8	35.1	65	41.0	43.3
無回答	2	34.9	44.0	1	38.8	36.3	1	41.2	42.3
全 体	496	42.0	41.8	626	39.3	38.2	630	42.6	43.3

※ a=各社の全従業員平均年齢合計/N値
 b=各社の女性従業員平均年齢合計/N値
 c=各社の男性従業員平均年齢合計/N値
 N=無回答を除く回答者数

(2) 正規従業員の平均勤続年数



正規従業員の平均勤続年数は、女性では「5年以下」、「6～10年以下」がともに2割を超えており、10年以下で見ると46.6%を占めている。男性では10年以下が35.6%と女性より11ポイント少なく、16年以上の割合が女性よりも高くなっている。

【経年比較 正規従業員の平均勤続年数】

	全体		女性		男性	
	H23 (N=812)	H17 (N=553)	H23 (N=812)	H17 (N=553)	H23 (N=812)	H17 (N=553)
5年以下	10.5	3.3	23.0	11.4	14.9	3.4
6～10年	16.3	10.7	23.6	34.7	20.7	10.3
11～15年	13.2	29.7	13.4	21.3	13.7	25.5
16～20年	10.7	19.9	7.4	11.0	14.4	26.6
21～25年	3.8	5.8	2.0	2.5	6.0	12.7
26～30年	0.9	1.4	1.6	1.4	1.5	4.3
31年以上	1.6	1.8	2.2	2.9	1.8	4.3
無回答	43.1	27.5	26.7	14.6	27.0	12.8

平成17年調査と比べると、勤続年数「5年以下」では、女性11.6ポイント、男性11.5ポイント増加しており、「16～20年」、「21～25年」、「26～30年」、「31年以上」それぞれの項目では、概ね減少傾向にある。

【経年比較 従業員規模別 正規従業員の平均勤続年数(平均値)】

従業員規模別	全体			女性			男性		
	H23		H17	H23		H17	H23		H17
	N値	平均値(年) (a)	平均値(年)	N値	平均値(年) (b)	平均値(年)	N値	平均値(年) (c)	平均値(年)
1～9人	105	18.1	15.3	174	11.1	13.8	164	13.4	17.9
10～29人	106	10.7	14.3	152	9.3	11.0	156	11.1	16.4
30～99人	56	9.7	16.1	69	8.4	9.1	72	9.6	15.1
100～299人	51	13.5	14.4	51	10.5	11.2	52	14.1	15.4
300～499人	41	12.5	18.5	47	10.5	18.0	47	13.4	19.9
500～999人	35	14.1	16.2	35	11.5	13.1	35	14.8	17.1
1,000人以上	66	14.1	19.7	65	11.8	13.2	65	15.0	18.9
無回答	2	28.0	14.0	2	26.0	8.2	2	29.1	13.3
全体	462	13.5	15.4	595	10.4	10.7	593	12.7	16.0

※ a=各社の全従業員平均勤続年数合計/N値
 b=各社の女性従業員平均勤続年数合計/N値
 c=各社の男性従業員平均勤続年数合計/N値
 N=無回答を除く回答者数